

第3章 無電柱化の現況と課題

1 町田市の無電柱化の状況

市内における無電柱化の状況としては、市認定路線の全体延長約 1,281km のうち、2019 年時点の無電柱化整備延長は約 13.2km で、無電柱化率は約 1.0%※¹ となっています。また、無電柱化が望ましい、無電柱化対象路線※² における無電柱化率は、約 9.0%となっています。

表 1 市内の無電柱化状況（2019 年時点）

路 線	延 長 (k m)	整備延長 (k m)	無電柱化率 (%)
町田市道	約 1,281	約 13.2	約 1.0

表 2 無電柱化対象路線の無電柱化状況（2019 年時点）

路 線	延 長 (k m)	整備延長 (k m)	無電柱化率 (%)
無電柱化対象路線	約 118	約 10.6	約 9.0

2 他区市町村における無電柱化率の状況※³

他区市町村における無電柱化率の状況としては、東京 23 区で約 8%、神奈川県下の主要都市で平均約 2%程度となっています。

表 3 他自治体における無電柱化率

自治体名称	無電柱化率
町田市	約 1%
東京 23 区	約 8%
横浜市	約 3%
川崎市	約 2%
相模原市	約 1%

引用：「都道府県、政令市別の無電柱化率」（国土交通省 HP）

※1 無電柱化率の算定は無電柱化整備延長÷全町田市道延長

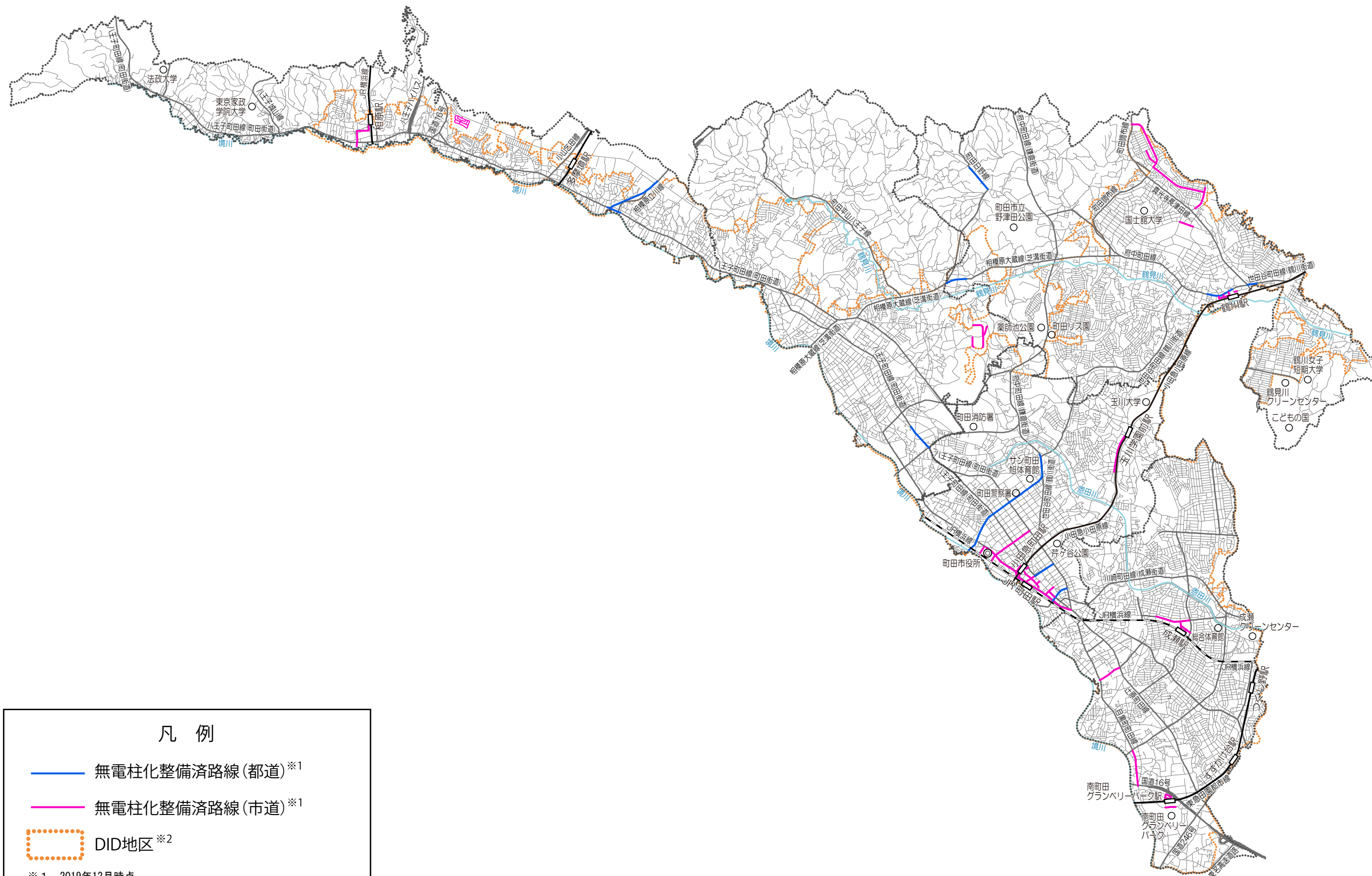
※2 無電柱化対象路線は、町田市地域防災計画における DID 地区内の啓開道路、市内の主要駅周辺のバリアフリー基本構想における生活関連経路等としています。なお、市内の主要駅は町田駅、玉川学園駅、鶴川駅、成瀬駅、南町田グランベリーパーク駅の 5 駅です。

※3 町田市以外の自治体は、2017 年度末における電柱、電線類のない延長の割合を無電柱化率としています。



無電柱化整備済路線図

S=1 : 60,000



凡 例

— 無電柱化整備済路線(都道)※¹

— 無電柱化整備済路線(市道)※¹

--- DID地区※²

※¹ 2019年12月時点

※² 2019年時点

0 500m 1,000m 2,000m

3 整備期間の長期化

電線共同溝の整備は、既設の水道管やガス管などの地下埋設物が占用されている道路において、新たに地下埋設物として設けるため、関係事業者との調整や支障となる地下埋設物の移設、電線共同溝本体の工事、電線や電柱の撤去などが必要となり、整備完了まで長い期間が要されます。

一般的に、道路延長約 400m の無電柱化を実施するためには、約 7 年間の期間を要するとされています。^{※1}

このため、工期の短縮に向けた検討を推進していく必要があります。

道路延長約 400mあたり	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
① 設計・手続き							
② 支障移設工事							
③ 電線共同溝本体工事							
④ ケーブル入線・引込管工事							
⑤ 電線・電柱の撤去							
⑥ 舗装復旧工事							

図4 無電柱化の標準的なスケジュール
引用：「東京都無電柱化計画」（2018年3月、東京都）

※1 「東京都無電柱化計画」より引用

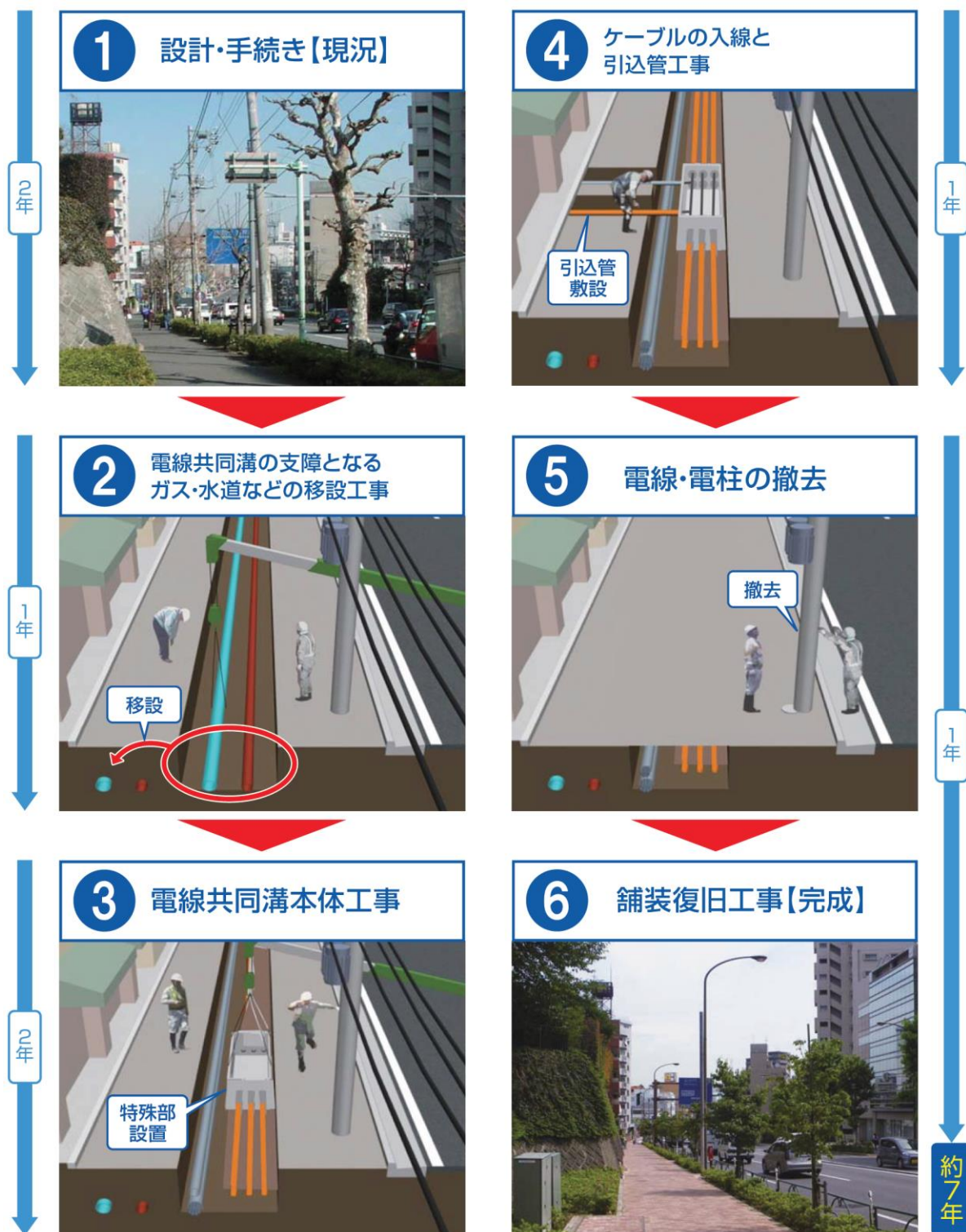


図5 電線共同溝工事の流れ

引用：パンフレット「東京の無電柱化」（2017年8月、東京都HP）

4 高額な整備費用

電線共同溝による整備には、施設延長（電線共同溝施設の延長）1kmあたり5.3億円の費用を要するとされており、そのうち 3.5 億円が道路管理者負担とされています。（国交省調べ）

歩道幅員が 2.5m未満、又は歩道がない道路では、埋設している管路が支障となり、特殊部^{※1}や電線共同溝の管路の埋設が困難な場合が多く、更なる整備費用が必要となることが想定されます。

このため、道路管理者及び関係事業者が連携してコスト削減に向けた取組を推進していく必要があります。

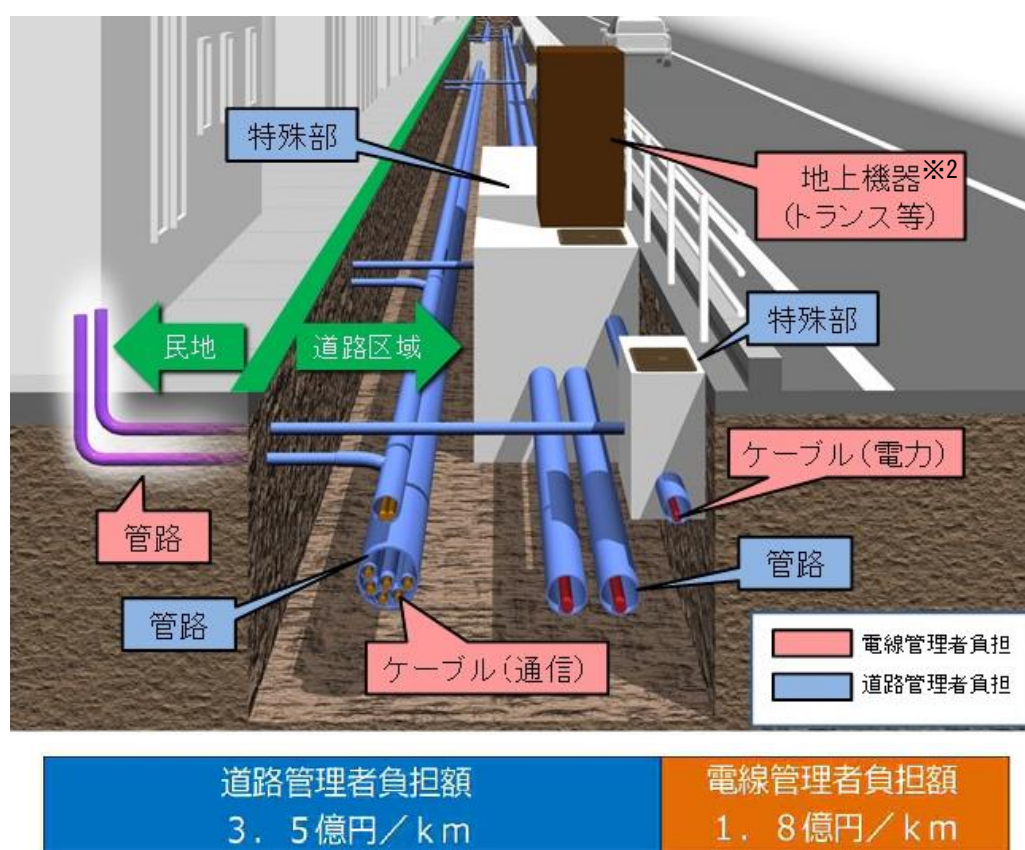


図6 電線共同溝の整備に係る費用負担
引用：「東京都無電柱化計画」（2018年3月、東京都）

※1 特殊部

地中に埋設された管路を管理するためのマンホールのことです。

※2 地上機器

電気を高圧から低圧に変換したり、電気の流れを変えたりするために必要な機器です。電線を地中化する際は、これらの機器を地上に設置する必要があります。

5 地上機器の設置場所の確保

電線共同溝による整備では、地上機器を歩道上に設置することが一般的ですが、歩道幅員が2.5m未満、又は歩道がない道路では、道路区域内に地上機器の設置場所を確保することが困難となっています。

このため、学校や公園等の公共用地、民地の空きスペース等を利用するなど、地上機器の設置場所の検討が必要となっています。



図7 公共用地等への地上機器設置イメージ

引用：「東京都無電柱化推進計画」（2014年12月、東京都）